

公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 43

担当部課室名	県土整備部 都市計画課	電話番号	017 - 722 - 1111
		E-MAIL	toshikei@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (10年) 再評価後 ()年 その他 ()
---------	----------------------------------

1 事業概要

事業種別	下水道事業	事業主体	県 市町村 その他 ()																																								
事業名	川内町特定環境保全公共下水道事業	地区名等	川内処理区 市町村名 川内町																																								
事業方法	国庫補助 町単独	財源・負担区分	町施工 国50~55% 町45~50% 県代行 国50~55% 県13.5~22.5% 町24.75~35%																																								
採択年度	H6年度 (用地着手 H8年度 / 工事着手 H6年度)																																										
終了予定年度	H22年度 (H13年12月計画変更 当初計画時 H22年度)																																										
事業目的	川内処理区を対象に下水道の整備を行い、「生活環境の改善」及び「公共用水域の水質保全」を図る。																																										
主な内容	特定環境保全公共下水道計画 全体計画 (当初計画) 汚水処理区域面積118ha、事業費4,209百万円、整備済面積76ha (現計画) 汚水処理区域面積126ha、事業費6,289百万円、整備済面積76ha 認可計画 (当初計画) 汚水処理区域面積30ha、事業費1,734百万円、整備済面積30ha (現計画) 汚水処理区域面積96ha、事業費5,748百万円、整備済面積76ha																																										
事業費	採択時総事業費 4,209百万円 (当初全体計画) (単位:百万円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>~12年度</th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>小計</th> <th>16年度~</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現全体計画</td> <td>3,786.5</td> <td>345.0</td> <td>331.0</td> <td>352.0</td> <td>4,814.5</td> <td>1,474.5</td> <td>6,289.0</td> </tr> <tr> <td>(現認可計画)</td> <td>(3,786.5)</td> <td>(345.0)</td> <td>(331.0)</td> <td>(352.0)</td> <td>(4,814.5)</td> <td>(933.0)</td> <td>(5,747.5)</td> </tr> <tr> <td>全体計画実績</td> <td>3,805.2</td> <td>344.0</td> <td>299.8</td> <td>270.0</td> <td>4,719.0</td> <td>1,570.0</td> <td>6,289.0</td> </tr> <tr> <td>(認可計画実績)</td> <td>(3,805.2)</td> <td>(344.0)</td> <td>(299.8)</td> <td>(270.0)</td> <td>(4,719.0)</td> <td>(1,028.5)</td> <td>(5,747.5)</td> </tr> </tbody> </table>				~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~	合計	現全体計画	3,786.5	345.0	331.0	352.0	4,814.5	1,474.5	6,289.0	(現認可計画)	(3,786.5)	(345.0)	(331.0)	(352.0)	(4,814.5)	(933.0)	(5,747.5)	全体計画実績	3,805.2	344.0	299.8	270.0	4,719.0	1,570.0	6,289.0	(認可計画実績)	(3,805.2)	(344.0)	(299.8)	(270.0)	(4,719.0)	(1,028.5)	(5,747.5)
	~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~	合計																																				
現全体計画	3,786.5	345.0	331.0	352.0	4,814.5	1,474.5	6,289.0																																				
(現認可計画)	(3,786.5)	(345.0)	(331.0)	(352.0)	(4,814.5)	(933.0)	(5,747.5)																																				
全体計画実績	3,805.2	344.0	299.8	270.0	4,719.0	1,570.0	6,289.0																																				
(認可計画実績)	(3,805.2)	(344.0)	(299.8)	(270.0)	(4,719.0)	(1,028.5)	(5,747.5)																																				

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A)・B・C

	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画全体に対する進捗</th> <th>年次計画に対する進捗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費割合 全体計画</td> <td>75.0% [/]</td> <td>98.0% [/]</td> </tr> <tr> <td>(事業費割合 認可計画)</td> <td>(82.1%) [/]</td> <td>(98.0%) [/]</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主要工種毎割合 (整備率)</td> <td>処理区域の整備面積割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全体計画</td> <td>60.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(認可計画)</td> <td>(79.4%)</td> </tr> </tbody> </table>		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗	事業費割合 全体計画	75.0% [/]	98.0% [/]	(事業費割合 認可計画)	(82.1%) [/]	(98.0%) [/]	主要工種毎割合 (整備率)	処理区域の整備面積割合		全体計画	60.1%		(認可計画)	(79.4%)
	計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗																
事業費割合 全体計画	75.0% [/]	98.0% [/]																
(事業費割合 認可計画)	(82.1%) [/]	(98.0%) [/]																
主要工種毎割合 (整備率)	処理区域の整備面積割合																	
	全体計画	60.1%																
	(認可計画)	(79.4%)																
説明	事業費の進捗率として、平成15年度末予定で、全体計画は75.0%、認可計画は82.1%となっている。また、処理区域の整備率として、平成15年度末予定で、76haの整備が見込まれており、全体計画区域の126haに対し60.1%、認可計画区域の96haに対し79.4%となっている。 なお、処理場用地費(66百万円)に係る進捗率は100%である。																	
問題点・解決見込み	順調に進捗しており問題点等、特になし。																	
事業効果発現状況	平成12年10月から川内町浄化センターが一部供用開始となり、平成14年度末現在で市街地を中心に汚水処理区域が69ha整備され利用されており、行政人口に対する下水道普及率は30%である。																	

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] 下水道は、欠くことのできない都市の基盤整備であり、国家が国民に保障する最低限の生活水準(ナショナル・ミニマム)としての認識が定着している。 [全国下水道普及率:63.5%(H13年度末)]	[県内の評価] 町村の下水道普及率が都市部に比べ大幅に低く、整備要望が高い。 [県内普及率:44.0%(H14年度末),全国31位,東北3位] [うち市部 普及率:56.4%(H14年度末)] [うち町村部普及率:21.1%(H14年度末)]
	当地区における評価	事業着手時に比べて、地域住民の関心がより一層高まっている。 [川内町下水道普及率:30.0%(H14年度末)]	
必要性	下水道整備は、計画時も現在においても、地域の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため必要である。また、地域住民の下水道整備の要望は、計画時と比べ現在は高くなっている。		(a)・b
適時性	川内処理区は平成9年度に策定された青森県汚水処理施設整備構想で特定環境保全公共下水道として位置付けられており、その全体目標に向けて事業を推進している。また、下水道事業は、健康で快適な生活を営み、明るく住み良い環境づくりを進めうへで基本的な事業である。		(a)・b
地元の推進体制等	地域住民は、陸奥湾という閉鎖性水域の環境保全の重要性や水洗化による生活環境の快適さへの理解度が高まり、事業に協力的である。また、議会においても事業の必要性を理解し、議員の賛成を得て事業を推進している。		(a)・b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時	増 減
費用項目 (C)	(1) 建設費	百万円	338.9 百万円	338.9 百万円
	(2) 維持管理費	百万円	14.0 百万円	14.0 百万円
	(3) 用地費	百万円	2.5 百万円	2.5 百万円
	(4)	百万円	百万円	0.0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0.0 百万円
	総費用	- 百万円	355.4 百万円	355.4 百万円
便益項目 (B)	(1) 生活環境の改善	百万円	137.7 百万円	137.7 百万円
	(2) 便所の水洗化	百万円	251.6 百万円	251.6 百万円
	(3)	百万円	百万円	0.0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0.0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0.0 百万円
	総便益	- 百万円	389.3 百万円	389.3 百万円
B / C			1.10	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 簡易比較法により、年当たりの費用に換算し算定している。 【費用対効果分析における特記事項】 事業採択時には費用効果分析は行っていない。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 管渠工事において、マンホール間隔を50m以上としマンホールの箇所数を削減、道路の舗装復旧の際にAs再生材を使用しコストの縮減、公共ますの内径を200mmに変更し材料費の節減等の対応を図っている。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 当初計画時において、処理場の処理方式は「長時間エアレーション法」、「オキシデーションディッチ法」、「好気性床法」及び「回分式活性汚泥法」の4案を検討した結果、計画規模が小さく、処理場用地は比較的広く確保できる点から、建設・維持管理費が安く、維持管理が容易なものとして、「オキシデーションディッチ法」を採用している。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 受益者分担金の賦課、水洗化PRなどの相談窓口を通じ、住民との接触機会を多くしている。	【住民ニーズ・意見】 議会及び事業に係る地権者及び地域住民から事業に対する協力を得られている。また、未整備地域からの整備要望が日増しに強くなっている。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1) 地域区分 <input type="text" value="S4c"/> (2) 対応状況 <input type="text" value="配慮している"/> <input type="text" value="配慮していない"/>	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 <input type="text" value="配慮している"/> <input type="text" value="配慮していない"/>	(a) ・ b
地域の立地特性	【特記事項】 下水道は、生活環境の改善による町の活性化の上で必要不可欠であると考え。また、閉鎖性水域である陸奥湾に面しており、公共用水域の水質保全のためにも必要である。 川内町は過疎地域、山村振興区域及び半島振興対策実施地域に指定されている。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 <input type="checkbox"/> 計画変更 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	地域住民からの要望も非常に高く、事業を継続し事業効果の早期発現を図る。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり <input type="checkbox"/> 対応方針(案)を修正すべき <input type="checkbox"/>
委員会評価	継続 <input type="checkbox"/> 計画変更 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	
評価理由	